

伊豆倉議員 これからの地域活性化を考える上では、改めて地域で生産し、地域である程度消費し、地域で雇用を生み出す、いわゆる「地域内で経済を循環させる」という原点回帰の視点が重要であると考えます。

地域の企業が地域で仕事を

を受け、地域の人働き、地域の中でお金が循環していく。そうした積み重ねが地域の持続的な活性化に繋がっていくものと考えます。そのため、まず、地場産業、地域経済の核となる地場産業を育成することで、そこから派生した様々な業種へ

の取引の拡大や、雇用創出など、様々な経済波及効果が期待される。

そこで何うが、県は地場産業の育成に向け、どのように取り組んでいくのか。

商工労働部長 本県は、製造業や大学、研究拠点が集積する都市部と、海や里

6月定例県議会一般質問



県の施策を質問する伊豆倉雄太県議

伊豆倉雄太県議（市原市選出、3期）は、6月定例県議会に登壇し、熊谷知事らに県の施策について質問しました。地元市原市の産業振興に力を注いでいる伊豆倉県議は、地域の持続的な活性化を実現するためには地場産業の育成が必要として、県の施策を聞きまし

た。また、資材の価格高騰で困難な局面に立たされている中小建設企業の資金繰りについて、県による支援を尋ねました。伊豆倉県議の質疑と県執行部の答弁を抜粋して紹介します。

地域経済活性化へ
地場産業の育成を

企業誘致の効果
大きく周辺に波及期待

伊豆倉議員 今後は、単に企業を誘致するだけではなく、その企業が地域とどのように関わり、地域経済へどのような効果を生み出すかという視点も重要になると考える。

そこで何うが、企業誘致の効果をもとに地域に波及させていくのか。また、県のノウハウを生かし、市町村とどのように誘致に取り組んでいるのか。

商工労働部長 企業誘致は、雇用創出や地元企業との取引拡大などにより、周辺地域への経済波及効果も見込まれる、重要な施策であると認識しており、地域間競争が激化する中、県と市町村が連携して取り組んでいく必要があります。

そこで県では、立地企業補助金において、再投資等を支援する補助メニューを設け、誘致企業が引き続き成長し、定着する環境を整備するとともに、企業の地元高校への訪問に同行するなど求人活動を後押しし、地域雇用の創出を図るなど、誘致した企業の活動が地域経済に波及するよう支援を行っています。

また、立地企業のニーズに対するきめ細やかな対応が、企業の地域への思いを高めるため、市町村向け研修会の開催や人材交流などを通じて、県と市町村で知見を共有し、連携を密にしながら誘致に取り組んでいるところです。

引き続き、企業や関係機関との広域的なネットワークを持つ県と、地域に精通する市町村がそれぞれの強みを生かし合いながら、企業誘致を強力に推進してまいります。

要望 伊豆倉議員 成田空港や北千葉道路をはじめ、アクアライン着岸点付近などが、県の重要拠点に指定された。その効果を局地的ではなく、周辺自治体に波及させていくと同時に、圏央道周辺の自治体の更なる企業誘致促進に向け、県の積極的な市町村への支援を強く要望する。

雇用や経済を促進する企業誘致の効果を局地的にせず、大きく周辺に波及させていいただき、地域の企業との連携を深めるような施策をして頂くことを要望する。

山などの豊かな自然環境や農林水産物に恵まれている地方部が共存しており、それぞれの地域にある強みや特色を活かした地場産業の育成は、地域経済の成長を図る上で、重要と考えています。

現在、国が策定を推進する「地場産業成長プラン」では、地域経済の成長を促すため、地域に根差し、地域住民の生活を支えている地場産業の付加価値向上や、販路拡大などの支援に取り組

組み、新たな雇用機会の確保や、地域内外での取引拡大につながる好循環を図ることとしています。

県としては、今後、市町村と連携を図りながら、同プランを策定し、県内各地域の様々な強みや特色を最大限に活かした健康医療ものづくり産業や、農林水産業、観光産業などの地場産業の育成に取り組むことで、地域経済の持続的な発展を目指してまいります。

重点育成企業の選定 付加価値がポイント

再質問 伊豆倉議員 県はどのような考え方で重点的に育成する地場産業を選定し、また、その成果をどのような指標で評価していくのか。

商工労働部長 重点的に育成する地場産業については、地域経済の成長を図る観点から、当該産業における「付加価値の創出」と「新たな需要獲得の見込み」などを踏まえて、選定してまいります。

また、成果指標については、同プランにおいて、計画実行に伴い発生する付加価値を重視していることから、計画の最終年度における「付加価値増加額」を用いて評価していきたいと考えています。

いずくら雄太

県議事務所

〒290-0081 市原市五井中央西2-11-5
TEL. 0436-37-1777
FAX. 0436-37-1331

●お近くにお越しの際はお気軽にお立ち寄りください

中東情勢悪化で資材高騰

中小建設企業を直撃

伊豆倉議員 原油価格や資材価格の高騰が続く中、県内中小企業を取りまく環境は非常に厳しい状況が続いている。

「契約時より資材価格が大幅に上昇している」「利益が出ないだけでなく、資材購入のための資金確保がきびしい」といった声を多く

耳にする建設業は工事着手前に資材や燃料、人件費など多額の支出が先行する業種であり、価格高騰局面では、利益以上に資金繰りへの影響が大きくなる。

地域経済や雇用を支える地域建設業を維持していくためにも、金融面からの支援は重要であると考えます。

そこで同うが、資材価格高騰の影響を受ける県内中小建設業者に対し、県は資金繰り支援や経営支援について、どのように取り組んでいくのか。

商工労働部長 中東情勢に関する相談窓口には、建設業者から「契約から着工までの間における資材費の高騰による利益の減少」や、「売上計上の遅れに伴う資金繰りの悪化」などに関する相談が複数寄せられており、資材価格高騰等による経済

活動への深刻な影響が懸念されるところです。

このため、県では、資材費や人件費など一時的な資金需要に対応する「サポート短期資金」や、受注減少に伴う売上等の落ち込みに対応する「セーフティネット資金」などの制度融資メニューの利用を促してきました。

さらに、6月8日の「中東情勢に係る庁内対策会議」を踏まえ、制度融資等の活用を含めた対応策を検討しているところです。また、

能の集約が図られ、地域に必要な医療の維持や質の向上が期待されます。

一方で、再編に伴い、地域によっては受診先の変更や通院距離の増加等の影響も想定されるため、各医療機関の診療実績データ等を活用し、地域住民の医療アクセスにも配慮しながら、医

療機関ごとの役割分担について、地域の関係機関とともに、丁寧に検討を進めることとしています。

今後、県民が安心して必要な医療を受けられるよう、地域の実情に応じた医療機関の連携を促進し、持続可能な地域医療提供体制の確保に取り組んでまいります。

県内中小企業等が抱える経営課題への支援を行う「チャレンジ企業支援センター」では、相談対応に加え、専門家の無料派遣による伴走支

援を実施しており、引き続き中小企業が安定的に事業を継続できるよう、資金繰りと経営の両面から支援を行うてまいります。

万田野川に貯砂ダム

高滝ダム湖へ土砂流入抑制

伊豆倉議員 浚渫だけでなく流域全体で土砂流入を抑制するため、これまでにダム上流域の養老川本川と支川の古敷谷川に、貯砂ダムを2基設置しており、さらに、支川の万田野川で1基、貯砂ダムを新設する工事を実施しているところです。

また、本川に計画する新

等急救隊と情報共有する「ちば急救医療ネット」の活用等に取り組んでいます。

今年度内完成へ
本体内事に着手

伊豆倉議員 万田野川の貯砂ダムについて、現在の進捗状況と完成時期、また期待される効果はどうか。

県土整備部長 万田野川では、本年5月に護岸工事が完了し、現在、令和8年度内の完成を目指して、貯砂ダムの本体内事に着手しています。

この貯砂ダムの完成により、万田野川から高滝ダムへ流入する年間約2800立方メートルの土砂を抑制する効果が見込まれます。

救急医療の需要増加 地域差の解消図る

伊豆倉議員 県は、今後救急需要の増加をどのように見込んでいるのか。また、地域偏在も踏まえ、救急医療体制の確保へどのように取り組んでいくのか。

保健医療担当部長 本県の総人口は減少傾向にある一方、高齢者の人口は令和27年頃まで増加が見込まれ、高齢になるほど救急搬

送率が高まるため、今後高齢者を中心に救急医療に対する需要は増加する見込みです。

一方、令和5年度の県調査では、医療圏毎の平均救急搬送時間には最短と最長で20分以上の差があり、県では、搬送時間の短縮と地域差の解消に向け、医療機関における患者の受入可否

新たな地域医療構想に基づき、構想区域毎に医療機関の連携・再編・集約を進めることで、夜間・休日を含め緊急性が高く専門的な治療に対応できる医療機関を確保するなど、地域差の解消も図りつつ、消防機関とも連携しながら、県内全域で適切な救急医療を受けられる体制を確保してまいります。

引き続き、地元の皆様の御理解と御協力をいただきながら早期の完成を目指してまいります。

二次保健医療圏の見直しを議論

香取海匝、山武長生夷隅、安房が焦点に



議場の自席で再質問する伊豆倉県議

伊豆倉議員 県は、現在の二次保健医療圏について、地域実態に即したものとされていると考えているのか。また、今後の二次保健医療圏のあり方について、どのように考えているのか。

保健医療担当部長 現在県内に9つある二次保健医療圏については、人口規模や入院医療の圏域内完結率などを勘案し、平成20年に設定したのですが、香取海匝や安房における人口減少、

山武長生夷隅における入院医療の圏域内完結率の低下などが生じているところです。国の方針では、二次保健医療圏は原則として構想区域に一致させることとされていることから、県では、令和22年頃を見据えた「新たな地域医療構想」の策定に取り組み中で、香取海匝、山武長生夷隅、安房を中心とした構想区域の見直しの議論を進めることと併せ、二次保健医療圏についても、

地域の実態に即したものと

なるよう、見直しの議論を進めてまいります。

伊豆倉議員 今後、医療機能の再編などが進んだ場合、地域住民への医療アクセスも含め、地域医療へどのような影響があると認識しているのか。

保健医療担当部長 地域の実情に応じた医療機能の再編などが進むことにより、緊急性が高く専門的な治療等を提供する急性期医療機